慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	伊藤博文への博士号授与と日米外交：「文明」の普及をめぐって
Sub Title	The conferment of LL.D. on Hirobumi Ito and Japan-United States diplomacy : Focusing on the spread of "Civilization"
Author	小川原, 正道(Ogawara, Masamichi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2014
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.87, No.10 (2014. 10) ,p.1- 14
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20141028-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

伊藤博文への博士号授与と日米外交

――「文明」の普及をめぐって――

小川原正道

一、イエール大学創立二百周年と博士号授与
二、渡米の経緯
三、「模範国」としてのアメリカと渡米
四、「文明」普及のために
五、アメリカ旅行の意義

一、イエール大学創立二百周年と博士号授与

一九〇一年（明治三十四年）、イエール大学は創立二百周年を迎え、これを記念して十月二十三日、同大学で創立二百周年記念式典が執り行われて、日本からは伊藤博文と鳩山和夫が法学博士号（LL.D.）を授与された。伊藤は都築馨六、小山善、古谷久鋼、時岡茂弘などを従えて臨席し、やはり法学博士号を授与されたセオドア・

ローズヴェルト大統領をはじめ、各国・各州の代表者約二百五十名、その他約千二百名が列席したという。(1)

イエール大学側の記録によると、伊藤への法学博士号授与の理由は、次のようなものであった。

侯爵伊藤博文――列強の中では我が国よりも若いながら、我が文明よりも数世紀も古い文明を誇る国の第一人者である貴下に、始まったばかりの今世紀において文明を世界中に広める事業の盟友として、法学博士の学位を授与し、これに付随する権利と特権を与える。(2)

鳩山は一八七七年にコロンビア大学卒業後、同年から一八八〇年までイエール・ロースクールで学んでおり、この博士号は衆議院議長まで務めた卒業生への栄誉授与といえようが、伊藤については、現在イエール大学には、この授与理由以外に関連資料が残されていないため、なぜ授与対象となったのかは、不明である。ただ、ここにある通り、日本を代表する政治家である伊藤を、台頭する自国の新世紀における「盟友」として認め、その過去の栄光以上に、「文明」の普及という未来の事業への展望を托しての授与であったことは、まちがいない。日本は日清戦争（一八九四～一八九五年）を契機に列強への階段をのぼりはじめ、アメリカもまた、一八九八年の米西戦争によって世界政治の舞台に躍り出ており、十九世紀の世界では「脇役」だった両国は、二十世紀において、欧州列強とともに世界史の中心的な役割を演じはじめていた。(3)

後述する通り、これまでの研究において、伊藤はこのイエールでの博士号授与を契機に渡米し、さらに欧州に渡って、当時緊張していた日露関係を打開すべく、日露協商交渉にあたったことが、あきらかにされてきた。この経緯を見る限り、伊藤は、ロシアに渡る通過点としてしかアメリカをとらえておらず、博士号の授与もその契機としてのみ理解していたようにみえる。しかし、伊藤がまさに「文明国」の樹立を目指して、明治国家形成に

取り組んだことを考慮すれば、イエールの授与理由との「共鳴」は、無視できない。また、渡米中の伊藤の動静はアメリカの主要紙に大きく取り上げられており、そこでの伊藤の発言内容や活動ぶりは、当時のアメリカ人の大いに注目するところであった。本稿が、伊藤への博士号授与の意義と、その日米外交への取り組みに着目する所以である。

事実、伊藤自身、この授与を機会に、アメリカとのコネクションを深化させようとしていたようであり、『東京朝日新聞』一九〇一年九月十一日付朝刊は、伊藤の渡米目的は名誉博士号を受けることにあるとされているが、「其重なるものは米国経済界の視察に在るが如し」として、これはアメリカにおける外債募集の必要を感じた伊藤が、そのための経済界視察を試みたものであり、井上馨もこれを「慫慂」し、桂太郎首相も「懇請」したとして、都築が随行したのも井上の提案によるものだと報じている。(4) 伊藤がアメリカに到着した十月二日付『読売新聞』朝刊も「伊藤侯の米国行ハ最初より外資問題関係ある如く思はれしが近頃に至りて愈等々其確説を聞く事を得たり」として、「今回伊藤侯にハ愈々米国に到着したれバ晩くとも本月下旬までにハ其交渉纏るべし」と伝えている。(5) 伊藤の渡米を後押しした背景に外債募集問題があったことは、まちがいあるまい。

そこで以下、渡米の経緯を確認した上で、アメリカにおける伊藤の足跡と、イエール大学からの博士号授与の意義について、若干の検討を加えていきたい。

二、渡米の経緯

伊藤之雄氏の研究によると、伊藤は日清戦争後、朝鮮半島への勢力拡大をはかるロシアに対し、日露協商の路線をとったが、義和団の乱後、ロシアは満州に駐留を続けており、第四次伊藤内閣（一九〇〇年十月十九日～一九

〇一年六月二日）では、その撤兵が懸案となっていた。ロシアの満州占領を黙認すれば、これが韓国支配につながり、日本の自衛上の危険が生じるとみた日本政府は、日露協商路線で緊張を緩和するか、英国などと同盟してロシアと対抗するかの選択を迫られ、伊藤や井上馨は前者の路線に期待することになる。一方、伊藤渡米の直前、一九〇一年六月二日に成立した第一次桂太郎内閣や山縣有朋は後者の路線をとった。そんななか、イエール大学創立二百周年記念式典で各国の有力者に名誉博士号が贈られることとなり、日本からは伊藤がそれに選ばれて招待される。すでに体調を崩していた伊藤は、快適な船旅で健康を回復することもかねてアメリカに漫遊することを決め、井上馨と桂太郎は、伊藤を訪ねて、むしろロシアを訪問して首脳会談を行うことをすすめ、この結果、伊藤はアメリカからヨーロッパに入ってロシアに行き、外交交渉と外債募集を目指すこととなった。桂の意図は、この旅行目的を外債募集に限定し、財政難を克服することにあったという。かくして伊藤はアメリカを経由してヨーロッパに入り、ロシア皇帝ニコライ二世に謁見、日露協商についてラムズドルフ外相などと会談し、好感触を得たが、同時並行で日英同盟交渉を進めていた桂首相からの電報で、交渉は中止を余儀なくされた。(6)

この経緯を見る限り、伊藤の欧米旅行の意図は、イエールでの名誉博士号授与を契機とした健康回復にあり、井上の意図は、ロシアとの日露協商会談にあり、(7) 桂の意図は、これを外債募集に限定することにあった。(8) もっとも、伊藤自身は日露協商論者であり、表向きは健康回復といいつつも、井上と同様、この外遊を通して日英同盟派を牽制して日露協商交渉を進めることを目的としていた。桂はその裏をかいて日英同盟締結を進めていったのである。(9) その結果、伊藤はアメリカからヨーロッパ、ロシアに渡り、外交交渉と外債募集の両路線をとることとなる。こうした各自の思惑のズレを象徴するように、桂首相が三田の私邸で開催した送別会の席で伊藤は、ロシアが自分の要望を容れるのであれば政府の決意は如何と問い、これに山縣有朋が独断専行は許されず、外交交渉は政府の承認を必要とすると釘を刺し、桂もこれに同意する口吻をみせたため、伊藤は不満の色をみせて旅行を

中止すると言いだし、井上が仲裁に入って事を収めたという。[10] 元老、閣僚などが出席した桂主催の別の送別会でも、「内閣諸公益々国家の為に尽瘁して無事和平を図られんことを希望せざるを得ず」と述べ、自宅でロシア公使との会談も持つなど、[11] 伊藤はあくまで桂をはじめとする日英同盟派を牽制して日露協商交渉に臨む意欲を持ち続けていた。先述の報道にあるように、伊藤の渡米に外債募集の期待がかけられていたことは事実だが、伊藤自身は桂からの協力要請を受けながらも、その外債募集に対して積極的であったわけではなく、これが失敗した際の責任を内閣とともに負うことを避けようと考えていたという。[12] 事実、伊藤はその渡米目的が外債募集にあると報道されながらも、アメリカでこれに着手したのはごくわずかであった。

こうして明治政府上層部の思惑がまとまらないなかで、伊藤は一九〇一年九月十八日に日本を発ってアメリカに向かった。

三、「模範国」としてのアメリカと渡米

瀧井一博氏は最近の研究で、伊藤にとっての「模範国」が、ドイツ、イギリスだけでなく、アメリカであったことを論証し、伊藤が制度に魅了されるきっかけを与えたのが幕末、明治初期以来のアメリカとの接触であったとして、そこから漸進的な進化主義と立憲主義を学んだ伊藤は、一八九七年にいたっても、アメリカを例に出して、同一国家は同一民族によって構成されるものではなく、国家を国家（とりわけ民主国家）たらしめるのは制度だと考えていた、と指摘している。[13]

一九〇一年十月二日に蒸気船でカナダのブリティッシュ・コロンビア州ビクトリアに到着した伊藤は、『ニューヨーク・タイムズ』のインタビューに応じ、「日本における政治情勢は急速に、望ましくかつ安定的な状

態に近づいており、政友会はまだ発展途上にあるものの、新旧の勢力によって構成され、しっかりと形ができあがってきている」と、日本政治情勢と立憲政友会について好調ぶりをアピールし、「改正条約はすでに効果的に運用されており、発効日から前進しはじめている」と二年前の改正条約・内地雑居実施も順調に進んでいると述べた。対外関係においても、「日本は現在、すべての国々と良好な関係にあり、ロシアとの関係も同様で、軋轢の原因となる問題は存在していない」と強調している。(14)

日本の政治情勢が安定化し、自らの政党も組織化され、対外関係も順調に進展していることを説くことで、漸進的進化主義・立憲主義の「模範国」に近づいていることを、「模範国」自身にアピールしたかったのであろう。伊藤が日露協商を模索していたことはすでに述べたが、この段階でも、おそらく意図的に、日本とロシアとの対立という構図を打ち消そうとしている。『ニューヨーク・トリビューン』でのコメントでも、伊藤は今回の渡米について、非公式訪問であり、「渡米の最大の目的は健康の回復にある」としつつ、「アメリカの貿易関連事項や日米貿易について、それが日本にいかなる利益をもたらすのかを視察するためである」と述べ、さらに「日本の発展によってより重要な事項は、現在のロシアの態度である。ロシアは公平で自由な姿勢を見せており、友好的な日露関係が急速に固められてきている」と、ロシアとの友好関係を強調している。(15)

この後伊藤は、シカゴで視察を行った。ただ、すでにみたとおり伊藤は体調を崩してしおり、これが急激に悪化して、滞在中のスケジュールもキャンセルせざるを得ず、一時は帰国も検討されるほどの事態に陥った。(16) その後何とか体調は持ち直し、『シカゴ・デイリー・トリビューン』によると、十月十一日午後に食肉解体・処理・販売地区として知られるユニオン・ストック・ヤードを視察した伊藤は、その施設に非常に感激して「ワンダフル、ワンダフル」と繰り返し、日本の同様の施設は「この規模には到底及ばないことがわかった」と語ったが、疲れがみえてきたところで視察を切り上げたという。夜は藤田敏郎領事主催でのバンケットに出席し、日米から

の出席者はそれぞれ、多年にわたる伊藤の功績を称えたという。[17]

その後も健康状態はよくなかったが、[18] 伊藤はさらに足を伸ばし、ワシントンDCに赴いている。『ワシントン・ポスト』は、伊藤は列車でペンシルベニアを経て十月二十日にDCに到着し、大統領や国務省を訪問して、ニューヨークに移動し、イエール大学での博士号授与を経て、渡欧する予定だと伝えている。伊藤はそれまで新聞記者の取材に答えていたが、体調不良のため、医師も常に健康状態に気を配っている状況であり、新聞記者からの直接の取材は断り、代わりに、「彼の公式的発言を許された」都築が同紙の取材に応じて、次のように語ったという。「私は実際のところ、日本が他国とともに中国への植民（Settlement）に加わるかどうかについて発言することはできない。我が国が他国との間で議定書を締結したことは承知しているが、将来現実に何が起こるかはわからないし、中国は日本と新たな貿易条約を締結しなければならないかもしれない。侯爵は、この問題についての質問や要望に応えることはできない。また侯爵は――私はたしかにこう言えるのだが――ほかの日本人と同じく、太平洋横断ケーブルについての質問にも発言することはない。これが政府か民間のいずれかによって敷設されるべきかという議論が起きていることは承知しているが、日本に政府のケーブルが敷設される積極的な意義はない。思うに、侯爵は、私がこう考えているのと同様に、質問に対して答えるであろう。[19]」

『ワシントン・ポスト』の記者は、この前月に締結された北京議定書を踏まえて、日本政府が今後、どのような対中外交を演じるかを質問したわけだが、都築は明言を避けている。そもそも、山縣系官僚や貴族院の反発や元老の非協力的姿勢を受けて、第四次伊藤内閣が倒れ、六月に山縣系閣僚を中心として桂太郎が組閣したばかりであり、[20] 伊藤は政府の見解を代弁すべき立場にはなかった。また都築は、アメリカによるフィリピン植民地化（一八九八年）以降の太平洋横断ケーブルの敷設について、民間企業が敷設すべきだという伊藤の個人的見解を代弁している。

ワシントンＤＣで刊行されていた保守系有力新聞『イブニング・スター』によると、ワシントンＤＣ到着の翌二十一日、伊藤はセオドア・ローズヴェルト大統領のゲストとして、昼食会に招かれ、朝にホワイトハウスを訪問した。昼食会に先立って持たれた両者の会談では、伊藤が熱心に、総理大臣としての体験や日清戦争、立憲国家の樹立における先導的な役割などについて語り、その英語は流暢で、大統領も興味深く聞いていたという。伊藤は国務省も訪問し、ジョン・ヘイ国務長官とも会談している。[21] 伊藤にとってローズヴェルト大統領との会談は、「模範国」の代表者に、自らも漸進的進化主義・立憲主義の道を歩み、母国を「模範国」化してきたことを伝える、絶好の機会であったにちがいない。

四、「文明」普及のために

大統領との昼食会後、伊藤はニューヨークを経て、一九〇一年十月二十三日にはイエール大学の創立二百周年記念式典に出席し、翌日にはニューヨークに戻り、メトロポリタン・クラブで伊藤を歓待するために開かれたディナーに参加し、都築が伊藤のスピーチを読み上げた。招待客はイエール大学学長のアーサー・ハドレーをはじめ、五十五名であった。スピーチの前に伊藤は、日本の多くの人びとがウィリアム・マッキンリー前大統領の人格と能力に敬意を抱いており、最近のアメリカ人の悲嘆に共感していると述べた上で、[22] セオドア・ローズヴェルトが後継者となったことをアメリカのために祝した。さらにスピーチでは、日本の段階的な成長と、そのために歴史上アメリカが果たした役割について賞賛し、「中国との戦争により、日本は国際社会の一員として、あらたな地位を得た。日本社会の再編成と発展は、外債と恒常的歳入の増加を必要としている」と語り、西洋の高度に独自な文明は、一時的な支配者との衝突をもたらすのではなく、日々の生活において、繰り返し生み出され続

けていくものである、と述べて、日本は東洋において、二つの文明を理解する唯一の存在であり、東洋の安定のために、その接続役を担っていきたいと強調した。外債募集には消極的だった伊藤だが、渡米最後の段階で、桂への義理立てというところか、その重要性を説き、実際に伊藤の随員がウォールストリートの金融機関を訪問したという。欧州に出発したのは二十六日のことであった。[23]

伊藤は、国民の開化こそが国家の独立の基礎、文明国における普遍の原理、国家の国際競争力の原動力だと認識しており、「文明の政治」とは国民に政治参加の権利を持たせた上での政治であると考えていた。その文明の世界とは、政治が人間の社会活動全般に浸透した社会であり、それを築くのは、国民自身であった。[24] 伊藤は、一八九九年十月の福井における演説で、「国民的の観念」の重要性を説き、「国民に国政負担の任務を負はしめられ同時に国民自ら国家の事を担当する責務に当たつた以上は日本国を保護するに就ての国民的の観念則ち国民其者が国家を担ふと云ふ観念が起らなければならぬ」（傍点原文）と、国民自身が国家を担い、これを保護し、国政を負担する時代の到来を語っている。[25] 憲法を作り、政党を作り、漸進的にこうした国民参加の政治体制、すなわち「文明の政治」を構築してきた伊藤は、その自負を抱きながら、日本の段階的成長と国際社会における台頭を「模範国」であるアメリカに向けて語りかけ、その日本こそが、その位置する東洋と、その模範とする西洋とを接続しうる存在であり、積極的にその役割を担いたい、と宣言した。伊藤はさっそく、「文明」の波及に向けた第一歩を、イエール大学学長の前で、踏み出して見せたのである。

五、アメリカ旅行の意義

短い滞在時間の上、体調を崩したため予定していたスケジュールの達成もままならなかったが、伊藤は、視察

と療養という当初の目的を遂行しつつ、かつ、イエールから託された「文明」の普及についても、意識的に発言していった。アメリカ政治の実態や歴史に対する賞賛は単なるリップサービスではなく、先述のようなアメリカに対する肯定的認識を背景としたものであったと考えられる。

かねてアメリカをひとつのモデルとして考え、「文明」の世界に必須のルールとして憲法を作り上げ、「文明」の政治における主体たるべき国民の意識向上を叫び、実際に政党の結成を進めてきた伊藤にとって、そのアメリカを代表する大学のひとつであるイエール大学が「文明」の普及という新世紀事業の「盟友」として伊藤に博士号を授与したことは、この上ない名誉であり、その病身の背中を押すに十分な力を与えたにちがいない。

その期待は、日本という西洋文明と東洋文明の橋渡し役への、西洋文明からの期待として受容され、おそらくはその後の、ロシアとの日露協商交渉――東洋文明と西洋文明の衝突の回避――をも後押ししたと思われる。わずか三週間あまりのアメリカ滞在ではあったものの、病身を押して展開した外交活動には、伊藤の短期的・長期的な構想と思想がちりばめられていたのである。

記念式典において、博士号を授与される者は、ひとりひとり名前を呼ばれていったが、合計六十名の授与者のうち、伊藤の名が読み上げられたのは、最終グループの最後であった。イエールがその存在を重視していた証拠であろう。そして伊藤が紹介されたあと、ハドレー学長は「もうひとり残っています」と述べ、隣に座っていたローズヴェルト大統領を紹介し、大統領就任前からその文学や歴史、公共サービスへの貢献から博士号を授与することになっていたと明かした上で、「彼は民主主義の精神と広い国家観を有し、誠実に正しく職務を遂行して、イエールの理想を体現している」として、法学博士の学位を贈ると語った。学位を授与されたローズヴェルトは演壇に立ち、次のように応じている。「今朝こちらに我々が歩いてきたとき、若くして傷つき、亡くなったイエールの学生を記念した門をくぐりました。そのとき、我々は、襲いかかってくる銃の撃鉄に向かって、行進し

ていたのです。この記憶とともに、私に与えられた名誉に対し、心から感謝します」。彼の脳裏にマッキンリーの暗殺があったことは、いうまでもない。ローズヴェルトもまた、悲劇を経て、イエールから託された理想を負って、前進していこうとしていた。[26]

かくしてローズヴェルトは、その洗練されたリアリズムの外交手腕によって、台頭する日本に理解を示し、日米間の利益を相互承認する立場から、移民政策などに対処し、日露戦争の終結を仲介し、戦後の日米間の摩擦の火も消していくことになるが、日露戦争の仲裁に際しては、日本に対して、平和に対する世界の文明国の代表としての道徳的責務を説いたという。[27] ローズヴェルトの脳裏には、数年前に立憲国家の樹立における先導的な役割について熱心に語り、目の前で「今世紀において文明を世界中に広める事業の盟友」とされた伊藤の姿が浮かんでいたのではないか。

その意味で、「文明」の普及を託された伊藤が、イエールのキャンパスでローズヴェルトと何を語り合ったのか、さらに追究したいところだが、その点についての詳細の検討は後日を期したい。

（1）『大阪毎日新聞』一九〇一年十月二十七日付朝刊、『読売新聞』一九〇一年十月二十七日付朝刊、同十一月二十二日付朝刊、『東京朝日新聞』一九〇一年十月二十七日付朝刊。なお、三紙とも、式典で伊藤が演説を行ったと報じているが、イエール大学側にはそうした記録は残されていない。

（2）Yale University and Charlton Miner Lewis ed., *The record of the celebration of the two hundredth anniversary of the founding of Yale College, held at Yale University, in New Haven, Connecticut, October the twentieth to October the twenty-third A.D., nineteen hundred and one* (New Haven: The University, 1902), p.414. 邦訳は永原宣氏（マサチューセッツ工科大学歴史学部助教授）による。次の文献にも、同様の授与理由と、「Marquis Hiroboumi Ito Given degree of LL.D.」との紹介文を付した伊藤博文の肖像写真が掲載されている。*Yale Alumni Weekly*, Vol. 11

No. 14 (January, 1902), p.138. これは、『*Yale Alumni Weekly*』の特別号であり、"The bicentennial: Issue of commemoration. An illustrated account of the celebration of the two hundredth anniversary of the founding of Yale, at New Haven, Connecticut, on the first four days of the week, beginning October the twentieth, nineteen hundred and one" とのタイトルが付されている。

（3） 寺本康俊・箕原俊洋「日露戦争と日米台頭の時代―一八九五-一九〇八年」（五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣、二〇〇八年、所収）、二九頁。

（4） 『東京朝日新聞』一九〇一年九月十一日付朝刊。伊藤に随行した都築馨六は井上馨の女婿で、欧米経験豊富な外務官僚・内務官僚であり、当時は外務次官から転じて貴族院議員の任にあった。井上は九月八日付の伊藤宛書簡で、「都築随行云々は実に御同意仕候」（伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』一、塙書房、一九七三年、二八五頁）と述べており、この報道のように井上の提案により都築が随行したというより、都築随行という伊藤の提案に井上が同意したもののようである。いずれにせよ、都築は渡米後、伊藤のスポークスマンとしての役割を果たしていくことになる。

（5） 『読売新聞』一九〇一年十月二日付朝刊。

（6） 伊藤之雄『伊藤博文―近代日本を創った男』（講談社、二〇〇九年）、三六三―四七〇頁。

（7） 井上馨は一九〇一年九月八日付の伊藤宛書簡で、「一八日御出発云々十分切迫之時日に有之、過日申出たる欧州大勢並魯国との密交渉には種々夫々……周密なる用意無之而は不相成事と存奉候」と、今回の欧米旅行によるロシアとの交渉について十分注意するよう念を押している（前掲『伊藤博文関係文書』一、二八五頁）。

（8） 桂は一九〇一年八月二八日付の井上宛書簡において、「御相談仕置候公債形式の事は帰京後蔵相と相謀り昨日中に取調結了仕事候」と述べており、あくまで外債募集にこだわっていたことをうかがわせている（前掲『伊藤博文関係文書』一、三五九頁）。桂は財政通の元老である井上に外債募集について密接に接触し、井上もこれに協力した（伊藤之雄『立憲国家と日露戦争―外交と内政 一八九八～一九〇五』木鐸社、二〇〇〇年、一四七頁）。この点は、この時期の井上・桂の往復書簡が、その内情を物語っている（千葉功編『桂太郎関係文書』東京大学出版会、二〇一〇年、四八―五四頁、千葉功編『桂太郎発書簡集』東京大学出版会、二〇一一年、一一一―一一四頁）。

(9) 瀧井一博『伊藤博文—知の政治家』(中公新書、二〇一〇年)、二〇三—二〇四頁。
(10) 春畝公追頌会編『伊藤博文伝』下巻(原書房、一九七〇年)、五二九—五三〇頁。
(11) 『東京日日新聞』一九〇一年九月十六日付、東京号外。
(12) 前掲『立憲国家と日露戦争』、一四七頁。
(13) 瀧井一博「伊藤博文とユナイテッド・ステーツ(United States)—ステーツマン(Statesman)としての制度哲学」(戸部良一編『近代日本のリーダーシップ—岐路に立つ指導者たち』千倉書房、二〇一四年、所収)、二一—四一頁。
(14) *New York Times*, October 3 1901. 邦訳は筆者による。以下全て同じ。
(15) *New-York Tribune*, October 9 1901. 伊藤はシカゴに向かう途上でも、ロシアはもはや日本の平和にとって危険な存在ではなく、その朝鮮半島への意図は日本人にとって脅威ではない、などと語っている(*Chicago Daily Tribune*, October 9 1901)。
(16) *The Washington Post*, October 11 1901. *Boston Dairy Globe*, October 11 1901. *Los Angeles Times*, October 11 1901.
(17) *Chicago Dairy Tribune*, October 12 1901.
(18) *The Washington Post*, October 18 1901.
(19) *The Washington Post*, October 21 1901.
(20) 前掲伊藤『伊藤博文』、四四三—四五七頁。
(21) *The Evening Star*, October 21 1901. 昼食会では、伊藤はローズヴェルトに日本国民がアメリカに対して友好的であると伝え、ローズヴェルトも日本に対してアメリカが好意的であると応じたという(*The Washington Post*, October 22 1901)。なお、ローズヴェルトの日記がアメリカ議会図書館所蔵の「The Theodore Roosevelt Papers」に収められているが、一九〇一年分は現存していない。
(22) マッキンリーは一九〇一年九月五日に狙撃され、八日後に死去した。伊藤は到着直後に、大統領の暗殺については全く賛同できないと述べ、日本人の間にも大きな悲しみが広がっている、と語っている(*New York Times*,

October 3 1901)。

(23) *New York Times*, October 25 1901. 伊藤はアメリカにおける外債募集目標金額について、二千五百万ドルだとし、都築は、もしこれが実現した場合、国内の開発のために用いられると述べていた（*New York Times*, October 6 1901）。もっとも、アメリカにおける外債募集は失敗に終わっている（前掲伊藤『伊藤博文』、四七〇頁）。外債募集失敗の経緯について詳しくは、前掲『立憲国家と日露戦争』、一四六―一五六頁、参照。

(24) 瀧井一博「文明・立憲制・国民政治―伊藤博文の政治思想」（『明治聖徳記念学会紀要』復刊第四六号、二〇〇九年十一月）、六六―八三頁。

(25) 「伊藤侯の演説　十月十六日、福井市日鐘秀館歓迎会に於て」『東京日日新聞』一八九九年十月十九日付、東京朝刊。

(26) *Yale Alumni Weekly*, Vol. 11 No. 14 (January, 1902), pp.133-138.

(27) 前掲「日露戦争と日米台頭の時代」、二九―五二頁。

追記　本稿の執筆にあたり、イエール大学図書館マニュスクリプツ・アンド・アーカイブス（Manuscripts and Archives, Yale University Library）のアーキビストであるアンドリュー・バーガー氏から貴重な情報提供を受けた。記して感謝申し上げる次第である。